



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社  
 コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 清家 元  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3409-3159

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,585	38.6	450	92.2	409	114.5	502	224.9
25年3月期	6,193	4.4	234	96.9	190	13.3	154	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.93	—	32.4	7.1	5.2
25年3月期	12.90	—	12.7	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,345	1,798	28.4	150.15
25年3月期	5,229	1,302	24.9	108.70

(参考) 自己資本 26年3月期 1,798百万円 25年3月期 1,302百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	187	△156	△54	702
25年3月期	273	△145	△102	726

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	11	7.7	0.9
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	4.8	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.0	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	△17.5	△45	—	△70	—	△75	—	—
通期	7,300	△15.0	200	△55.6	150	△63.4	100	△80.1	8.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,028,480 株	25年3月期	12,028,480 株
26年3月期	47,526 株	25年3月期	46,852 株
26年3月期	11,981,354 株	25年3月期	11,982,418 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	
役員の異動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により円高是正や株価の上昇、企業の設備投資の増加等に加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要も重なり、緩やかに景気回復しております。

このような経営環境の中で、当社は中期経営計画に沿って『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社が、営業基盤としております施設園芸業界におきましては、農林水産省の燃油高騰対策事業や震災復興事業等により主力機器の出荷が増加したこと等により、売上高は前事業年度を大幅に上回る結果となりました。

この結果、売上高は85億8千5百万円(前期比38.6%増)と大幅な増収となり、損益面においては、売上高の増加により、営業利益は4億5千万円(前期比92.2%増)となり、経常利益は4億9百万円(前期比114.5%増)となりました。当期純利益は、売上高の増加に加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、5億2百万円(前期比224.9%増)となりました。

当事業年度のセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## [熱機器事業]

熱機器事業の農用機器は、農林水産省の燃油高騰対策事業や震災復興事業等による主力機器の出荷が増加したこと、さらに、当事業年度より販売開始した低コスト型ヒートポンプ「誰でもヒーボン」の拡販等もあり、売上高は62億4千万円(前期比60.3%増)となりました。

一方、汎用機器は、厳しい価格競争の中、積極的なメンテナンスサービス活動に注力しました結果、売上高は16億6百万円(前期比2.3%増)となりました。

この結果、熱機器事業の売上高は、78億4千7百万円(前期比43.6%増)となりました。

## [衛生機器事業]

衛生機器事業におきましては、厳しい価格競争の中、積極的な拡販活動に注力しました結果、売上高は6億7千8百万円(前期比2.4%増)となりました。

## [その他事業]

その他事業におきましては、農産物の収穫量の減少等により、売上高は5千9百万円(前期比11.9%減)となりました。

## 次期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感はあるものの、新興国の経済成長の鈍化や消費税増税による個人消費への影響等もあり、先行き不透明な経営環境であると予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、新製品の開発や販売戦略の見直し及び在庫回転率の向上に努める所存であります。

部門名	区分	販売高(百万円)	構成比(%)
熱機器事業	農用機器	5,000	68.5
	汎用機器	1,550	21.2
衛生機器事業		650	8.9
その他事業		100	1.4
計		7,300	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前事業年度末に比べ、売上債権が5億8千8百万円増加したこと等により、6億5千1百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、繰延税金資産が2億1千7百万円、リース資産が1億7千万円増加したこと等により、4億6千3百万円の増加となりました。

〔負債〕

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2億1千4百万円減少しましたが、仕入債務が1億5千3百万円、未払費用が1億1千万円、未払法人税等が7千8百万円増加したこと等により、2億6千6百万円の増加となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が1億2百万円減少しましたが、社債が2億2千万円、リース債務が1億5千8百万円、退職給付引当金が7千3百万円増加したこと等により、3億5千2百万円の増加となりました。

〔純資産〕

純資産の部は、当期純利益を5億2百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、4億9千6百万円の増加となりました。

以上の結果、前期末に比べ、総資産は11億1千5百万円増加し、63億4千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千7百万円の収入（前事業年度2億7千3百万円の収入）となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益の計上3億9千7百万円、仕入債務の増加1億5千3百万円、たな卸資産の増加1億2千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千6百万円の支出（前事業年度1億4千5百万円の支出）となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億5千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の支出（前事業年度1億2百万円の支出）となりました。

その主な要因は、借入金の純減による支出3億1千6百万円、社債の純増による収入2億8千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末における残高は、7億2百万円（前事業年度7億2千6百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	18.2	20.1	23.0	24.9	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	21.3	23.0	64.8	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	8.0	3.2	6.8	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	4.0	9.6	4.6	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針といたしております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、前事業年度から1円増配の1株当たり2円の配当を予定しております。

また、次期につきましても、1株当たり2円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① エネルギー情勢への依存度

熱機器事業の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競争激化による価格競争

熱機器事業の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 社会情勢

熱機器事業の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生機器事業については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 季節変動による影響

猛暑及び暖冬が、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当社の事業内容は以下のとおりであります。

- 熱機器事業・・・ 施設園芸用温風暖房機、施設園芸冷暖房工事、ビル・工場用温風暖房機、床暖工事及び家庭用石油小型給湯、多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務、農業ICTクラウドサービス
- 衛生機器事業・・・ 泡洗式簡易水洗便器、パールトイレ用界面活性剤、水洗式簡易水洗便器、衛生工事の施工販売、並びに付帯工事の設計施工および衛生機器製品に係るアフターサービス業務
- その他事業・・・ 農産物の販売、搬送機器サービス等

## (2) 関係会社の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区	1,321,368	金属材料、電子材料、 機械、工具、金属洋食 器、高級輸入雑貨、貴 金属宝飾品、ホテル用 品、環境対応商品等の 国内販売及び輸出入	(所有) － (被所有) 直接30.15	金属材料の仕入 熱機器製品の売上 衛生機器製品の売上

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大、自己資本比率の向上に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。

また、顧客志向を第一に考え、『お客様が求める環境作りのために私たち（社員）はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子と位置付けております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

##### ① 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組めます。また総合力の向上を目的に取り組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社は栽培ノウハウ（植物生理）を蓄積するべきと定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

##### ② サプライチェーンの強化

NPS(ネボン プル生産システム)プロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。同時に棚卸資産を圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。

##### ③ コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

##### ④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。



⑤ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）および施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO2削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 809,030	※2 787,099
受取手形	※3 565,813	※3 619,243
電子記録債権	-	161,988
売掛金	※4 777,882	※4 863,091
完成工事未収入金	※4 194,015	※4 482,152
商品及び製品	536,902	549,048
仕掛品	112,662	100,297
未成工事支出金	14,307	89,756
原材料及び貯蔵品	545,349	599,337
前払費用	27,649	32,610
繰延税金資産	60,480	93,918
未収入金	※3 126,729	※3 44,316
その他	9,370	7,633
貸倒引当金	△17,083	△15,532
流動資産合計	3,763,108	4,414,959
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 537,884	※1, ※2 528,996
構築物(純額)	※1, ※2 61,459	※1, ※2 61,268
機械及び装置(純額)	※1, ※2 139,274	※1, ※2 173,481
車両運搬具(純額)	※1 12,012	※1 7,813
工具、器具及び備品(純額)	※1 85,189	※1 94,813
土地	※2 225,584	※2 225,584
リース資産	-	170,752
建設仮勘定	3,009	18,844
有形固定資産合計	1,064,415	1,281,554
無形固定資産		
借地権	0	-
ソフトウェア	70,168	106,624
ソフトウェア仮勘定	15,940	9,559
電話加入権	3,604	3,604
無形固定資産合計	89,713	119,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 87,638	※2 91,127
出資金	1,010	1,010
長期貸付金	6,800	4,400
従業員長期貸付金	834	1,554
破産更生債権等	6,774	5,337
長期前払費用	12,437	12,609
繰延税金資産	33,936	251,309
保険積立金	41,869	43,379
会員権	31,433	27,150
長期営業債権	35,131	-
その他	96,311	96,291
貸倒引当金	△41,905	△5,337
投資その他の資産合計	312,270	528,830
固定資産合計	1,466,399	1,930,173
資産合計	5,229,508	6,345,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4, ※5 665, 359	722, 824
買掛金	※4 264, 254	※4 271, 666
工事未払金	20, 111	108, 473
短期借入金	※2 500, 000	※2 400, 000
1年内返済予定の長期借入金	※2 521, 907	※2 407, 353
1年内償還予定の社債	-	60, 000
リース債務	-	22, 434
未払金	35, 821	68, 735
未払費用	※4 181, 155	※4 291, 321
未払法人税等	53, 856	132, 243
未払消費税等	22, 566	23, 559
前受金	1, 986	1, 964
未成工事受入金	23, 180	24, 888
預り金	19, 352	8, 140
前受収益	700	4, 180
その他	2, 449	31, 525
流動負債合計	2, 312, 700	2, 579, 309
固定負債		
社債	-	220, 000
長期借入金	※2 836, 113	※2 733, 945
リース債務	-	158, 848
退職給付引当金	679, 631	753, 036
役員退職慰労引当金	68, 708	75, 708
資産除去債務	18, 695	14, 080
その他	11, 311	11, 311
固定負債合計	1, 614, 460	1, 966, 930
負債合計	3, 927, 160	4, 546, 239
純資産の部		
株主資本		
資本金	601, 424	601, 424
資本剰余金		
資本準備金	445, 865	445, 865
その他資本剰余金	34, 597	34, 597
資本剰余金合計	480, 463	480, 463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	45, 599
繰越利益剰余金	228, 278	673, 031
利益剰余金合計	228, 278	718, 631
自己株式	△7, 378	△7, 551
株主資本合計	1, 302, 787	1, 792, 967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△440	5, 926
評価・換算差額等合計	△440	5, 926
純資産合計	1, 302, 347	1, 798, 893
負債純資産合計	5, 229, 508	6, 345, 133

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,352,982	6,762,960
完成工事高	840,727	1,822,496
売上高合計	6,193,709	8,585,456
<b>売上原価</b>		
期首製品たな卸高	499,601	536,902
当期製品製造原価	※3 3,701,748	※3 5,151,250
合計	4,201,350	5,688,153
完成工事振替高	283,409	683,430
期末製品たな卸高	536,902	549,048
製品売上原価	※1 3,381,038	※1 4,455,674
完成工事原価	572,427	1,374,407
売上原価合計	3,953,465	5,830,082
売上総利益	2,240,243	2,755,374
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,005,860	※2, ※3 2,304,812
営業利益	234,383	450,561
<b>営業外収益</b>		
受取利息	449	336
受取配当金	1,792	1,972
受取地代家賃	8,400	8,400
貸倒引当金戻入額	-	1,710
受取補償金	201	3,266
その他	12,303	3,827
営業外収益合計	23,146	19,513
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61,448	49,265
その他	5,246	11,455
営業外費用合計	66,694	60,721
経常利益	190,834	409,353
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 2,585	-
投資有価証券売却益	-	0
資産除去債務戻入益	-	3,407
特別利益合計	2,585	3,408
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 3,548	※5 5,629
固定資産売却損	※6 230	-
減損損失	※7 1,496	-
投資有価証券評価損	-	6,240
会員権売却損	-	2,128
会員権評価損	3,400	1,050
特別損失合計	8,674	15,048
税引前当期純利益	184,746	397,714
法人税、住民税及び事業税	48,136	149,553
法人税等還付税額	△5,619	-
法人税等調整額	△12,387	△254,173
法人税等合計	30,129	△104,619
当期純利益	154,616	502,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	132,185	△58,523	73,662
当期変動額							
利益準備金の取崩					△132,185	132,185	—
当期純利益						154,616	154,616
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△132,185	286,801	154,616
当期末残高	601,424	445,865	34,597	480,463	—	228,278	228,278

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,073	1,148,476	△9,958	△9,958	1,138,517
当期変動額					
利益準備金の取崩					
当期純利益		154,616			154,616
自己株式の取得	△305	△305			△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,518	9,518	9,518
当期変動額合計	△305	154,310	9,518	9,518	163,829
当期末残高	△7,378	1,302,787	△440	△440	1,302,347

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	—	228,278	228,278
当期変動額							
特別償却準備金の積立					45,599	△45,599	—
剰余金の配当						△11,981	△11,981
当期純利益						502,333	502,333
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	45,599	444,752	490,352
当期末残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	673,031	718,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,378	1,302,787	△440	△440	1,302,347
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△11,981			△11,981
当期純利益		502,333			502,333
自己株式の取得	△172	△172			△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,366	6,366	6,366
当期変動額合計	△172	490,179	6,366	6,366	496,546
当期末残高	△7,551	1,792,967	5,926	5,926	1,798,893

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	184,746	397,714
減価償却費	99,970	131,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,385	73,476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,500	7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,950	△38,118
受取利息及び受取配当金	△2,241	△2,309
支払利息	61,448	49,265
固定資産売却損益 (△は益)	△2,355	-
固定資産除却損	3,548	5,629
減損損失	1,496	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6,240
会員権売却損益 (△は益)	-	2,128
会員権評価損	3,400	1,050
資産除去債務戻入益	-	△3,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,809	△552,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,401	△129,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,340	153,238
その他	53,342	215,639
小計	352,222	317,330
利息及び配当金の受取額	2,241	2,309
利息の支払額	△60,151	△50,008
法人税等の支払額	△20,527	△82,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,785	187,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△134,000
定期預金の満期による収入	200,000	132,000
有形固定資産の取得による支出	△147,370	△103,929
有形固定資産の売却による収入	35,812	-
無形固定資産の取得による支出	△39,587	△55,103
保険積立金の満期・解約による収入	1,368	-
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,509	△1,509
その他	6,052	6,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,234	△156,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△350,000
長期借入れによる収入	900,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△602,364	△566,722
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△305	△172
配当金の支払額	-	△11,809
その他	-	△6,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,669	△54,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,881	△23,930
現金及び現金同等物の期首残高	700,148	726,030
現金及び現金同等物の期末残高	※ 726,030	※ 702,099

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 7～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	2,899,853千円	2,922,819千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,000千円 ( — 千円)	2,000千円 ( — 千円)
建物	482,118 ( 471,226 )	457,448 ( 447,224 )
構築物	2,535 ( 2,460 )	2,307 ( 2,232 )
機械及び装置	5,171 ( 5,171 )	4,127 ( 4,127 )
土地	223,610 ( 170,249 )	223,610 ( 170,249 )
投資有価証券	44,128 ( — )	45,507 ( — )
計	759,564 ( 649,107 )	735,001 ( 623,834 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	500,000千円 ( 500,000千円)	400,000千円 ( 400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	454,707 ( 393,987 )	375,353 ( 284,165 )
長期借入金	804,113 ( 622,113 )	733,945 ( 505,828 )
計	1,758,820 (1,516,100 )	1,509,298 (1,189,993 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※3 債権の流動化

債権の流動化による受取手形の譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	584,093千円 (116,818千円)	214,372千円 (42,874千円)

上記のうち、( )内書は代金留保額を示しており、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

## ※4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金及び完成工事未収入金	92,860千円	193,285千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,689千円	35,536千円
未払費用	5,040	21,525

※5 期末日満期決済手形処理

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	179,521千円	— 千円
設備支払手形(流動負債その他)	309	—

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日が金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	42,199千円	△81,106千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	191,110千円	241,145千円
貸倒引当金繰入額	4,899	—
従業員給料手当	818,547	927,472
退職給付費用	53,021	54,867
法定福利費	129,525	139,159
役員退職慰労引当金繰入額	4,500	8,000
旅費交通費	185,477	198,859
減価償却費	23,434	33,227
研究開発費	140,614	222,364

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	260,037千円	356,472千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,494千円	—千円
建物	1,091	—
計	2,585	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	601千円	2,130千円
工具、器具及び備品	2,461	1,658
建物	339	1,652
構築物	24	187
車両運搬具	120	—
計	3,548	5,629

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	230千円	— 千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道札幌市	札幌営業所	工具、器具及び備品	300
宮崎県宮崎市	南九州営業所	工具、器具及び備品	1,195
合計			1,496

(2) 減損損失の認識に至った経緯

各営業所について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。

本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	45,484	1,368	—	46,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,368株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,981千円	1円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	46,852	674	—	47,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加674株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,981千円	1円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,961千円	2円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	809,030千円	787,099千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△83,000	△85,000
現金及び現金同等物	726,030	702,099

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,463,421	662,488	6,125,910	67,798	6,193,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,463,421	662,488	6,125,910	67,798	6,193,709
セグメント利益又は損失 (△)	840,085	89,042	929,128	△8,188	920,940
セグメント資産	2,647,236	305,597	2,952,834	45,829	2,998,664
その他の項目					
減価償却費	72,994	10,332	83,327	640	83,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,741	298	62,040	—	62,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,847,187	678,466	8,525,654	59,802	8,585,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,847,187	678,466	8,525,654	59,802	8,585,456
セグメント利益又は損失 (△)	1,188,526	122,932	1,311,458	△26,834	1,284,623
セグメント資産	3,462,794	315,718	3,778,512	57,977	3,836,490
その他の項目					
減価償却費	92,992	13,760	106,752	846	107,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,761	1,407	236,169	—	236,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,125,910	8,525,654
「その他」の区分の売上高	67,798	59,802
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	6,193,709	8,585,456

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	929,128	1,311,458
「その他」の区分の損失(△)	△8,188	△26,834
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△686,556	△834,062
財務諸表の営業利益	234,383	450,561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,952,834	3,778,512
「その他」の区分の資産	45,829	57,977
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	2,230,844	2,508,642
財務諸表の資産	5,229,508	6,345,133

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	83,327	106,752	640	846	16,002	23,600	99,970	131,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,040	236,169	—	—	129,235	84,071	191,275	320,241

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	836,080	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,364,753	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	熱機器	衛生機器	計			
減損損失	1,425	66	1,491	4	—	1,496

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	佐藤商事(株)	東京都千代田区	1,319,250	金属材料電子材料等の国内販売及び輸出入	(被所有)直接30.14%	当社製品の販売 材料の仕入	当社製品の販売	836,080	売掛金	79,166
									完成工事未収入金	13,693
							材料の購入	435,442	買掛金	41,631
									支払手形	17,058
									未払金	840
	未払費用	5,040								

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	佐藤商事(株)	東京都千代田区	1,321,368	金属材料電子材料等の国内販売及び輸出入	(被所有)直接30.15%	当社製品の販売 材料の仕入	当社製品の販売	1,364,753	売掛金	65,933
									完成工事未収入金	127,352
							材料の購入	491,728	買掛金	35,536
							修繕費用		27,681	未払費用

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田公一	当社取締役会長	(被所有) 直接5.21%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務保証(注)	666,500	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田公一	当社取締役会長	(被所有) 直接5.22%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務保証(注)	543,000	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	108円70銭	150円15銭
1株当たり当期純利益	12円90銭	41円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	154,616	502,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,616	502,333
普通株式の期中平均株式数(株)	11,982,418	11,981,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。